

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東  
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	32,360	3.9	11,328	83.5	11,227	74.8	7,541	70.7
2022年9月期第2四半期	31,135	—	6,174	70.8	6,421	99.0	4,417	103.8

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 7,551百万円 (68.5%) 2022年9月期第2四半期 4,482百万円 (102.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年9月期第2四半期	88.30	—	—	—
2022年9月期第2四半期	51.72	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年9月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、2021年9月期までの当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、2022年9月期第2四半期の売上高は2021年9月期第2四半期と比較して大きく増加しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	179,736	21.9	39,440	21.9	39,440	21.9
2022年9月期	158,052	22.8	36,159	22.8	36,159	22.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 39,340百万円 2022年9月期 36,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	61.50	61.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	57,000	△3.7	15,700	33.7	15,500	24.3	10,500	23.9	122.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	89,073,600株	2022年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	3,670,711株	2022年9月期	3,668,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	85,402,943株	2022年9月期2Q	85,408,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
売上高	31,135	32,360	3.9%
売上原価	21,587	17,085	△20.9%
売上総利益	9,547	15,274	60.0%
販売費及び一般管理費	3,373	3,946	17.0%
営業利益	6,174	11,328	83.5%
営業外収益	819	1,453	77.3%
営業外費用	572	1,554	171.4%
経常利益	6,421	11,227	74.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,417	7,541	70.7%

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動や物価上昇等がありました。景気は緩やかな持ち直しが続きました。日本経済においても、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努め、ポストコロナの成長路線をまい進しました。

この結果、リースファンド事業において、コロナ禍前の出資金販売額の水準を回復するなど前年同期に比べ大幅な増収・増益を果たし、不動産ファンド事業も海外不動産が好調に進捗したことから、連結売上高は32,360百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は11,328百万円（前年同期比83.5%増）、経常利益は11,227百万円（前年同期比74.8%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は7,541百万円（前年同期比70.7%増）となり、第2四半期連結累計期間として過去最高益を大幅に更新いたしました。

## 売上高/売上原価/売上総利益

(単位：百万円)

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
売上高	31,135	32,360	3.9%
リースファンド事業	7,672	12,794	66.8%
不動産ファンド事業	22,830	18,889	△17.3%
国内不動産	22,830	17,776	△22.1%
海外不動産	—	1,113	—
その他事業	632	676	6.9%
売上原価	21,587	17,085	△20.9%
売上総利益	9,547	15,274	60.0%

(単位：百万円)

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	106,992	169,153	58.1%
出資金販売額	34,770	71,154	104.6%
不動産ファンド事業 国内不動産			
不動産ファンド事業組成金額	34,730	42,790	23.2%
不動産小口化商品販売額	22,700	17,540	△22.7%
不動産ファンド事業 海外不動産			
不動産ファンド事業組成金額	—	18,049	—
出資金販売額 (海外不動産)	—	6,090	—

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額 (海外不動産)]

出資金 (オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分) について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行った額及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、(連結)貸借対照表の「商品出資金」に計上したもののについて、投資家へ譲渡した額の合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産の不動産小口化商品について信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産小口化商品販売額]

信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。

売上高は、32,360百万円 (前年同期比3.9%増) となりました。

(リースファンド事業)

出資金販売額は、潤沢な在庫を強みに積極的に出資金を販売した結果、コロナ禍前となる2019年9月期の第2四半期連結累計期間の水準を回復する、71,154百万円 (前年同期比104.6%増) となり、売上高は12,794百万円 (前年同期比66.8%増) となりました。

またリース事業組成金額については、航空機案件の組成を厳選する方針を継続したものの、船舶案件を中心に積極的に組成を推進した結果、169,153百万円 (前年同期比58.1%増) となりました。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

不動産小口化商品販売額が17,540百万円 (前年同期比22.7%減) となった結果、売上高は17,776百万円 (前年同期比22.1%減) となりました。

また、不動産ファンド事業組成金額は、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「F P G リンクス渋谷道玄坂」の組成等もあり、第2四半期連結累計期間として過去最高となる42,790百万円となりました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

出資金販売額 (海外不動産) は、米国ニューヨーク州の第1号案件は完売し、第2号案件の販売も好調に進捗した結果、6,090百万円となり、売上高は1,113百万円となりました。

また不動産ファンド事業組成金額は、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大型リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した結果、18,049百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は676百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(注)FinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価は、不動産小口化商品の販売に係る原価の計上等により17,085百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

上記の結果、売上総利益は、15,274百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
販売費及び一般管理費	3,373	3,946	17.0%
人件費	1,983	2,105	6.2%
その他	1,389	1,840	32.4%

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、3,946百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

これは人件費が2,105百万円（前年同期比6.2%増）、その他の費用が1,840百万円（前年同期比32.4%増）となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、11,328百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	増減率
営業外収益	819	1,453	77.3%
受取利息	91	324	253.6%
金銭の信託運用益	370	97	△73.8%
不動産賃貸料	229	919	300.4%
持分法による投資利益	—	107	—
為替差益	123	—	—
その他	3	5	37.9%
営業外費用	572	1,554	171.4%
支払利息	172	492	186.3%
支払手数料	339	343	1.2%
為替差損	—	581	—
その他	61	136	122.2%

営業外収益は、1,453百万円（前年同期比77.3%増）となりました。これは主に、受取利息が324百万円（前年同期比253.6%増）、不動産賃貸料が919百万円（前年同期比300.4%増）、関連会社に関する持分法による投資利益が107百万円（前年同期は19百万円の持分法による投資損失）となったことによるものであります。

営業外費用は、1,554百万円（前年同期比171.4%増）となりました。これは主に、支払利息が492百万円（前年同期比186.3%増）、支払手数料が343百万円（前年同期比1.2%増）、為替差損が581百万円（前年同期は123百万円の為替差益）となったことによるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は11,227百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

特別損失は390百万円（前年同期は26百万円）となりました。これは主にFPG Amentum Limitedに係るのれん等の減損損失345百万円を計上したことによるものです。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は7,541百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」であります。全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 3月末	増減額
資産合計	158,052	179,736	21,684
流動資産	152,737	174,163	21,426
（現金及び預金）	13,119	13,915	796
（組成資産）	133,190	153,798	20,607
（その他）	6,427	6,449	21
固定資産	5,315	5,572	257
負債合計	121,892	140,295	18,402
流動負債	107,859	122,162	14,302
（借入金・社債）	86,358	101,248	14,889
（契約負債）	12,932	12,852	△80
（その他）	8,568	8,061	△506
固定負債	14,032	18,132	4,099
（借入金・社債）	13,489	17,564	4,074
（その他）	542	568	25
純資産合計	36,159	39,440	3,281
自己資本比率	22.8%	21.9%	

積極的な商品組成によって組成資産が増加し、資産合計は179,736百万円（前年度末比21,684百万円の増加）となりました。組成資産の資金調達のための借入金・社債が増加し、負債合計は、140,295百万円（前年度末比18,402百万円の増加）となりました。前年度の期末配当4,270百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益7,541百万円を計上したことによって、純資産合計は39,440百万円（前年度末比3,281百万円の増加）となりました。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 3月末	増減額
組成資産合計	133,190	153,798	20,607
リースファンド事業	96,057	87,672	△8,385
商品出資金	75,189	69,091	△6,098
金銭の信託（組成用航空機）（注）	20,868	18,581	△2,286
不動産ファンド事業 国内不動産	31,632	52,915	21,283
組成用不動産	31,632	52,915	21,283
不動産ファンド事業 海外不動産	5,500	13,210	7,710
商品出資金	5,500	13,210	7,710

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分を計上する商品出資金は、潤沢な在庫を強みに、積極的に販売を進めた結果、前年度末に比べ減少しました。金銭の信託（組成用航空機）は、円高が進んだことで、外貨建てで販売する商品の円換算額が減少し、前年度末に比べ減少しました。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

国内不動産のさらなる拡大に向けて、潤沢な在庫を確保すべく、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「F P Gリンクス渋谷道玄坂」の組成を行う等、新規の物件の取得を進めた結果、前年度末に比べ増加しました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、旺盛な需要に応える在庫を確保すべく、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大規模リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した結果、前年度末に比べ増加しました。



借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 3月末	増減額
借入金・社債合計	99,848	118,813	18,964
流動負債	86,358	101,248	14,889
短期借入金	72,842	76,640	3,798
コマーシャル・ペーパー	9,000	8,000	△1,000
1年以内返済予定の長期借入金	4,516	16,607	12,091
固定負債	13,489	17,564	4,074
長期借入金	12,389	16,464	4,074
社債	1,100	1,100	—
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	117,495	121,095	3,600

旺盛な案件組成の需要に応えるため、資金調達が増加し、借入金・社債の残高も増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第2四半期連結累計期間期首に比べて796百万円増加し、12,515百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を計上した一方で、積極的な組成により、組成用不動産が増加したこと等から、営業活動に使用した資金は13,212百万円(前年同期は14,538百万円の資金支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は315百万円(前年同期は147百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払をした一方で、組成資産の取得のための資金調達を進めたため、借入金・社債(コマーシャル・ペーパーを含む。)が増加したこと等から、財務活動から得られた資金は14,337百万円(前年同期は6,650百万円の資金収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月25日公表の通期業績予想のとおりです。通期予想につきましては、第2四半期累計期間の業績が好調だったことを受け、米国シリコンバレー銀行破綻を契機とした銀行危機の問題や、金利上昇、ウクライナ情勢等がマクロ経済に悪影響を及ぼす可能性を勘案したうえでも、過去最高益を更新する見込みであります。

(単位：百万円)

	2023年9月期 (実績)	2023年9月期 (2023年4月25日付予想)	
	第2四半期 連結累計期間 2022年10月1日～ 2023年3月31日	連結会計年度	
		2022年10月1日～ 2023年9月30日	前年度比
売上高	32,360	57,000	△3.7%
リースファンド事業	12,794	18,500	30.0%
不動産ファンド事業	18,889	37,500	△14.2%
国内不動産	17,776	35,500	△17.2%
海外不動産	1,113	2,000	149.6%
その他事業	676	1,000	△21.2%
営業利益	11,328	15,700	33.7%
経常利益	11,227	15,500	24.3%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	7,541	10,500	23.9%
リースファンド事業			
リース事業組成金額	169,153	300,000	△2.9%
出資金販売額	71,154	110,000	60.1%
不動産ファンド事業			
不動産小口化商品販売額	17,540	35,000	△17.8%
出資金販売額（海外不動産）	6,090	12,000	139.5%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,119	13,915
売掛金	480	628
営業投資有価証券	494	728
貯蔵品	18	14
商品出資金	80,689	82,301
金銭の信託(組成用航空機)	20,868	18,581
組成用不動産	31,632	52,915
その他	5,433	5,078
流動資産合計	152,737	174,163
固定資産		
有形固定資産	557	320
無形固定資産		
のれん	693	435
その他	54	42
無形固定資産合計	747	477
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,677	2,432
その他	2,334	2,341
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	4,010	4,774
固定資産合計	5,315	5,572
資産合計	158,052	179,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	355	558
短期借入金	72,842	76,640
コマーシャル・ペーパー	9,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	4,516	16,607
未払法人税等	2,176	4,233
契約負債	12,932	12,852
賞与引当金	440	373
その他	5,596	2,896
流動負債合計	107,859	122,162
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	12,389	16,464
資産除去債務	119	122
退職給付に係る負債	29	29
その他	394	416
固定負債合計	14,032	18,132
負債合計	121,892	140,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,805	2,805
利益剰余金	32,526	35,797
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	35,970	39,241
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	100	98
その他の包括利益累計額合計	100	98
非支配株主持分	88	100
純資産合計	36,159	39,440
負債純資産合計	158,052	179,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,135	32,360
売上原価	21,587	17,085
売上総利益	9,547	15,274
販売費及び一般管理費	3,373	3,946
営業利益	6,174	11,328
営業外収益		
受取利息	91	324
金銭の信託運用益	370	97
為替差益	123	—
不動産賃貸料	229	919
持分法による投資利益	—	107
その他	3	5
営業外収益合計	819	1,453
営業外費用		
支払利息	172	492
支払手数料	339	343
為替差損	—	581
不動産賃貸費用	38	111
持分法による投資損失	19	—
その他	3	25
営業外費用合計	572	1,554
経常利益	6,421	11,227
特別損失		
減損損失	—	345
固定資産除却損	2	11
関係会社株式評価損	23	32
特別損失合計	26	390
税金等調整前四半期純利益	6,395	10,837
法人税、住民税及び事業税	1,049	4,056
法人税等調整額	944	△769
法人税等合計	1,994	3,286
四半期純利益	4,400	7,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,417	7,541

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	4,400	7,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	42	15
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△14
その他の包括利益合計	81	0
四半期包括利益	4,482	7,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,492	7,539
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,395	10,837
減価償却費	79	82
減損損失	—	345
のれん償却額	82	50
関係会社株式評価損	23	32
固定資産除却損	2	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△69
受取利息及び受取配当金	△91	△324
支払利息	172	492
支払手数料	339	343
為替差損益 (△は益)	221	△13
持分法による投資損益 (△は益)	19	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	271	△143
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	111	△233
商品出資金の増減額 (△は増加)	△15,112	△1,611
金銭の信託 (組成用航空機) の増減額 (△は増加)	△807	2,286
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△9,658	△21,283
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	204	202
契約負債の増減額 (△は減少)	2,648	△89
その他	1,610	△2,108
小計	△13,604	△11,297
利息及び配当金の受取額	91	729
利息の支払額	△173	△494
法人税等の支払額	△852	△2,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,538	△13,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18	△15
無形固定資産の取得による支出	△33	△1
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△96	△300
敷金及び保証金の差入による支出	△1	—
敷金及び保証金の回収による収入	2	4
子会社の清算による収入	—	0
その他の支出	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△315

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680	3,849
長期借入れによる収入	7,300	18,800
長期借入金の返済による支出	△4,878	△2,634
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,500	△1,000
配当金の支払額	△1,580	△4,270
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26	—
手数料の支払額	△330	△368
その他の支出	△13	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,650	14,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,990	796
現金及び現金同等物の期首残高	19,414	11,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,423	12,515



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,580	18.50	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

子会社株式の追加取得

当社は、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が18百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	4,270	50.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。